

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月4日
【中間会計期間】	第106期中(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 粕谷 俊郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	代表取締役兼常務執行役員管理本部長 八巻 竜太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	代表取締役兼常務執行役員管理本部長 八巻 竜太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 中間連結会計期間	第106期 中間連結会計期間	第105期
会計期間	自2025年 1月1日 至2025年 6月30日	自2026年 1月1日 至2026年 6月30日	自2025年 1月1日 至2025年 12月31日
売上高 (百万円)	19,282	19,237	39,258
経常利益 (百万円)	4,722	4,050	9,252
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	3,317	2,823	6,498
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,164	2,890	6,497
純資産 (百万円)	37,714	41,941	40,070
総資産 (百万円)	48,254	51,622	51,015
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	65.10	55.42	127.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	81.2	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,205	5,065	7,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,321	2,646	6,692
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,032	1,033	2,023
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,483	5,921	4,503

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、2026年1月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年1月1日～2026年6月30日）における当社グループを取り巻く環境は、我が国では景気の緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の通商政策を巡る不確実性の継続や貿易摩擦の再燃、中国経済の減速、地政学的リスクの高まり等が懸念されていた中、中東情勢の悪化により、原油等のエネルギー価格高騰や供給の不安定化が生じており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの業績につきましては、一部のお客様向けのヨウ素製品の販売数量減少、人件費や積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加、原燃材料価格の上昇等により、売上高、利益共に、前年同期を下回りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比4千4百万円（0.2%）減の192億3千7百万円、損益面では、営業利益は同6億9千5百万円（14.4%）減の41億3千6百万円となりました。また、経常利益は同6億7千1百万円（14.2%）減の40億5千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同4億9千3百万円（14.9%）減の28億2千3百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、ヨウ素の国際市況は引き続き堅調に推移しましたが、一部のお客様向けのヨウ素製品の販売数量減少により、売上高は前年同期を下回りました。営業利益につきましては、上記要因に加え、減価償却費や人件費の増加、原燃材料価格の上昇等により、前年同期を下回りました。

この結果、売上高は前年同期比1億3千9百万円（0.8%）減の167億3千7百万円、営業利益は同6億2千7百万円（13.1%）減の41億7千5百万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品である塩化ニッケルについて、販売数量が前年同期を上回ったこと、また金属相場の影響等により販売価格が前年同期を上回ったことから、売上高は前年同期を上回りました。損益面につきましては、上記売上高の増加要因はあるものの、金属相場の影響による主原料価格の上昇、その他の原燃材料価格の上昇や人件費の増加等により、営業損失となりました。

この結果、売上高は前年同期比9千4百万円（3.9%）増の24億9千9百万円、営業損失は3千8百万円（前年同期は営業利益3千万円）となりました。

(2)財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億6百万円増加の516億2千2百万円となりました。これは主に、売掛金が減少したものの、有形固定資産並びに現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して12億6千5百万円減少の96億8千万円となりました。これは主に、買掛金及び未払金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して18億7千1百万円増加の419億4千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億1千7百万円増加し、59億2千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動により得られた資金は、50億6千5百万円（前年同期は32億5百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動により使用した資金は、26億4千6百万円（前年同期は13億2千1百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業における安定した供給力の確保のための坑井の開発や生産設備の更新等に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動により使用した資金は、10億3千3百万円（前年同期は10億3千2百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、2億1千6百万円であります。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 2025年10月31日開催の取締役会決議により、2026年1月1日付けで株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は、126,000,000株増加し、140,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,351,350	51,351,350	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は100株でありま す。
計	51,351,350	51,351,350	-	-

(注) 2025年10月31日開催の取締役会決議により、2026年1月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式の総数は、46,216,215株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日 (注)	46,216,215	51,351,350	-	3,599	-	3,931

(注) 株式分割(1:10)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 番 1 号	26,920,090	52.83
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 3 番 1 号	3,726,040	7.31
株式会社萬富	東京都中央区日本橋室町 1 丁目 9 - 12 共同 ビル 4 F	1,414,000	2.77
株式会社合同資源	千葉県長生郡長生村七井土1545 - 1	400,000	0.78
J P J P M S E L U X R E U B S A G L O N D O N B R A N C H E Q C O	B A H N H O F S T R A S S E 45 Z U R I C H S W I T Z E R L A N D 8098	299,000	0.59
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イン ターシティ A I R	239,300	0.47
山内 正義	千葉県浦安市	187,900	0.37
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 番 1 号	172,640	0.34
神村 盛宜	長野県長野市	172,300	0.34
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	155,400	0.30
計	-	33,686,670	66.11

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が393,580株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,500	-	権利内容に何ら限定のない提出会社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,842,900	508,429	同上
単元未満株式(注)	普通株式 114,950	-	同上
発行済株式総数	51,351,350	-	-
総株主の議決権	-	508,429	-

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式80株が含まれております。

2. 2026年1月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式の総数は、46,216,215株増加し、51,351,350株となっております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	393,500	-	393,500	0.77
計	-	393,500	-	393,500	0.77

(注) 2026年1月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,503	5,921
売掛金	8,890	7,379
有価証券	7,000	7,001
商品及び製品	6,813	6,531
仕掛品	669	717
原材料及び貯蔵品	4,586	4,618
その他	152	186
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	32,614	32,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,774	6,393
機械装置及び運搬具（純額）	6,095	6,556
土地	2,098	2,151
建設仮勘定	3,325	1,967
その他（純額）	411	514
有形固定資産合計	16,705	17,582
無形固定資産		
その他	976	964
無形固定資産合計	976	964
投資その他の資産		
繰延税金資産	579	579
その他	140	140
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	719	720
固定資産合計	18,401	19,267
資産合計	51,015	51,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,279	3,419
短期借入金	500	500
未払金	1,946	1,222
未払法人税等	1,595	1,271
賞与引当金	250	268
役員賞与引当金	17	8
資産除去債務	-	3
その他	722	1,261
流動負債合計	9,310	7,955
固定負債		
退職給付に係る負債	1,220	1,290
資産除去債務	371	375
その他	42	59
固定負債合計	1,634	1,725
負債合計	10,945	9,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,933	3,933
利益剰余金	32,096	33,900
自己株式	155	155
株主資本合計	39,473	41,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	511	576
退職給付に係る調整累計額	84	86
その他の包括利益累計額合計	596	663
純資産合計	40,070	41,941
負債純資産合計	51,015	51,622

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	19,282	19,237
売上原価	12,984	13,265
売上総利益	6,297	5,971
販売費及び一般管理費	1,464	1,834
営業利益	4,832	4,136
営業外収益		
受取利息	8	26
その他	0	1
営業外収益合計	9	28
営業外費用		
支払利息	2	3
為替差損	118	111
営業外費用合計	120	114
経常利益	4,722	4,050
特別損失		
固定資産除却損	45	24
その他	0	4
特別損失合計	45	28
税金等調整前中間純利益	4,676	4,022
法人税等	1,358	1,198
中間純利益	3,317	2,823
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	3,317	2,823

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	3,317	2,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	147	64
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	153	67
中間包括利益	3,164	2,890
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,164	2,890
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,676	4,022
減価償却費	979	1,222
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	68	69
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	3
賞与引当金の増減額(は減少)	10	18
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10	9
受取利息及び受取配当金	8	26
支払利息	2	3
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	45	24
売上債権の増減額(は増加)	1,311	1,557
棚卸資産の増減額(は増加)	917	214
仕入債務の増減額(は減少)	561	920
その他	724	375
小計	4,820	6,547
利息及び配当金の受取額	8	26
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	1,621	1,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,205	5,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,000
有価証券の償還による収入	-	1,000
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	1,222	2,477
その他	99	168
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,321	2,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,019	1,019
その他	13	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	1,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	794	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	5,688	4,503
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,483	5,921

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の時期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
給料及び手当	234百万円	265百万円
賞与引当金繰入額	76 "	91 "
役員賞与引当金繰入額	7 "	7 "
退職給付費用	18 "	20 "
減価償却費	16 "	50 "
研究開発費	187 "	216 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金勘定	6,483百万円	5,921百万円
現金及び現金同等物	6,483 "	5,921 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,019	200.00	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月25日 取締役会	普通株式	968	190.00	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,019	200.00	2025年12月31日	2026年3月27日	利益剰余金

(注) 2026年1月1日付けで普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年7月30日 取締役会	普通株式	1,019	20.00	2026年6月30日	2026年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	7,297	2,389	9,687	-	9,687
アジア	4,546	14	4,561	-	4,561
北米	1,575	-	1,575	-	1,575
欧州	3,457	-	3,457	-	3,457
顧客との契約から生じる収益	16,877	2,404	19,282	-	19,282
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,877	2,404	19,282	-	19,282
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,877	2,404	19,282	(-)	19,282
セグメント利益	4,802	30	4,832	-	4,832

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
日本	5,683	2,489	8,172	-	8,172
アジア	5,414	10	5,424	-	5,424
北米	2,215	-	2,215	-	2,215
欧州	3,424	-	3,424	-	3,424
顧客との契約から生じる収益	16,737	2,499	19,237	-	19,237
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,737	2,499	19,237	-	19,237
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,737	2,499	19,237	(-)	19,237
セグメント利益又は損失()	4,175	38	4,136	-	4,136

(注) セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（金融商品関係）

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（有価証券関係）

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日）
１株当たり中間純利益	65円10銭	55円42銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,317	2,823
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	3,317	2,823
普通株式の期中平均株式数（千株）	50,960	50,957

- （注） １．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2026年１月１日付けで普通株式１株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年７月30日開催の取締役会において、第106期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,019百万円

１株当たりの金額 20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2026年９月１日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月4日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 田 匠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。